

## 令和4年度 第2回 福岡市地域日本語教育推進のための総合調整会議 要旨

- 1 日時 令和5年1月23日（月） 10時30分～12時00分
- 2 場所 福岡市役所9階 特別会議室2
- 3 参加者 有識者：深江氏、松永氏  
教育委員会：石田教育支援課長、石橋学校企画課長、原田氏（教育委員会日本語サポートセンター）  
こども未来局：徳久事業企画課長、和泉課長（保育指導等担当）  
経済観光文化局：森山経営支援課長  
総務企画局（事務局）：田中国際政策課長、吉弘国際政策係長、  
野中国際政策係長、植木  
福岡よかトピア国際交流財団：有馬事務局長、  
中川地域日本語教育コーディネーター

### 4 概要

議題1～3の説明毎に、意見交換や質問、確認を行った。

**議題1** 令和4年度地域日本語教育に関する取組みについて

**議題2** 令和4年度福岡市日本語教育に関する取組みについて（こども、留学生、被用者）

**議題3** 令和5年度地域日本語教育に関する取組みについて

（主な意見）

- ・ボランティア人材の不足については、若年層（中高生、大学生など）の活用を検討できないか。
- ・外国籍児童生徒は年度当初に比べて約200名増えている。
- ・留学生が求める就職先と、企業側が求める人材がミスマッチの状況がある。
- ・被用者における日本語教育は、職域によるところが大きく、生活に関する日本語教育とは区別して考える必要がある。
- ・こどもと保護者に対する取組みについては、子どもが集いやすい場所を検討。

### 5 発言内容

【事務局から**議題1**についての説明】

- ・ボランティアの人材不足が課題としてあげられているが、高校生など若年層を取り込むようなことができないか。東京の方では、セミナーのようなものを開催し、関心のある人たちを集めてそこから始めるという事例がある。
- ・今年度ボランティア養成講座に4～5名学生が応募されたが、10回という講座になるため、学業等との両立で途中で断念された方がいた。
- ・養成講座を35歳以下に絞って募集した自治体があり、意見は分かれたが、結果的に14人集まって、中学生、高校生が中心の講座を実施している。集め方とその後のつなぎ方の2点あり、つなげるためには、その教室づくりに集まった人が関わるというプロセスが必要と考えるが、福岡市の場合、それが難しい。養成講座修了した方が、実際に地域の日本語教室に行った際に、習ったことと現場が違うような話も聞く。新しい方法でつなげていくことも一つの方法と考える。

- ・高校生向けチラシなどの周知については、協力可能だが、市立高校に限定されるので、県に対しても協力依頼が必要となる。
- ・今年度の養成講座では、実際の地域の日本語教室での実習を取り入れたが、モチベーションにつながったと考えている。
- ・オンライン日本語教室については、地域の教室のボランティアの方がオンライン授業をできるようになるという目的で行っているが、学習者の上達については、成果があり、手ごたえを感じている。次年度は、地域の教室に対する普及活動が課題となってくる。
- ・地域の教室に対する普及については、研修会のかたちで検討しているが、対象者は検討中である。
- ・こどもと保護者に対するアンケート、オンライン日本語教室により保護者に対する取組みが進んだ点、地域日本語教育コーディネーターの配置についてボランティアの方から評価される声があった点は良かった。
- ・新規日本語教室の立ち上げについて、地域から声があがったにも関わらず進まなかった点と、被用者に対する支援については、今後の課題とを感じる。
- ・被用者については、次年度技能実習生、特定技能を対象としたアンケート調査を行う予定。
- ・外国につながるこどもと保護者の調査について、保護者の意見も調査を実施したが、こどもをメインと考えている。

#### 【関係機関から議題2】についての説明】

- ・幼児に対する取組みについては、従来と変わらず、安定した生活ができるようこどもたちに、個別に配慮を行っている。保護者とのコミュニケーションについては、指差しコミュニケーションシートやアプリを活用し、概ね問題ないと聞いている。
- ・小中学校の日本語指導対象者数は、年度当初 266 名から現時点で 456 名と急増しており、限られた人員配置のなかで、こどもたちが学校生活になじめるよう日本語サポートプロジェクトの体制を検討している。
- ・留学生については、地元就職率、就職活動に対応する日本語能力などの養成について課題があるが、次年度インターンシップ事業と連携した取組みを検討している。
- ・被用者については、外国人介護人材の日本語講座などを実施しているが、他にも外国人活用の積極的な推進、やさしい日本語の啓もう活動などについて、検討をする。
- ・今年度まで NPO 法人と連携して実施した外国人活用セミナーの中で得られた成果を、企業の採用活動等ノウハウ向上につなげていく。
- ・企業における日本語教育は、職域に必要な日本語に限られているので、地域における生活のための日本語教育とは区別する必要がある。
- ・企業側の考え方は様々で、地域との交流に積極的なところもあれば、他からの情報交換を避けるため、地域での交流を避けたいと考えるところもあり、被用者側にも地域との交流や、日本語のニーズがあるのかどうかを把握する必要がある。
- ・留学生の地元就職率の向上について、日本で就職した方のうち、約 25%が福岡で就職したという数字があり、留学生が求める就職先と企業側が求める人材がミスマッチの状況がある。
- ・留学生に限らず日本人学生についても同様の傾向があり、地場企業の採用活動を支援する必要がある。
- ・福岡市で支援されているスタートアップ企業、学生による起業の取組みについて、留学生が活用し

た事例もあるが、福岡市の魅力の一つである。

【事務局から議題3についての説明】

- ・人材育成の啓発講座等開催のところだが、令和4年度新規日本語教室の開設を目標にしていたところから消極的なニュアンスに感じられる。今年度の反省点を踏まえ、まずはボランティアの掘起こしという部分も重要だと考えており、目標としては地域での教室開催につなげていきたい。
- ・外国につながる子どもと保護者の支援として、子どもが集いやすい場所として考えるならば、財団内ではなく、今年度新規教室立ち上げが進まなかった校区などを検討してはどうか。
- ・東区、早良区に子どもを対象とした日本語学習活動を行っているところがあり、中間にまずは1箇所財団でという理由で財団内にとというイメージである。
- ・子どもに対する取組みは、学校の教育課程以外での活動について、文化庁補助事業として認められる。
- ・地域の日本語教室に対する補助金だが、この予算を人材育成のところに活用できないか。
- ・人材育成もしっかり取り組まなければならないと考えている一方で、実際に日本語教室から要望もあがっているところであり、こうしたかたちで次年以降取り組んでいきたいと考えているところである。

【その他】

- ・地域の日本語教育のなかで、ボランティアが主体となって行われているが、学習者側、企業側の意向として日本語能力試験対策など、文法的な側面が求められることがあるが、ボランティアにとっては、対応が難しいものである。ボランティアの方は、交流をメインに活動に参加されている方も多いため、交流メインと試験対策など語学メインとを区別した方法をできないか。
- ・ひとくちに外国人に対する日本語教育といっても教える方のスキルとして異なってくるという部分はあるので、実際に運営されている日本語教室の方針などをおうかがいしながらご紹介いただいた方法について、検討していく。